

いま経済政策の転換はいかにあるべきか

岸本 重陳 (横浜国立大学経済学部教授)

はじめに

考えてみたいポイントは、3つである。第1には、日本は今、経済政策の転換を必要としているのだと主張したい。そして、なぜそうなのか、その理由について述べたい。

そんなことは今や自明ではないか、と言われそうである。だが、首相の政策転換のしかた、それと自民党内のいくつかの動きとのギャップを見ても、お分かりだろう。この点の認識のしかたには、深淺、広狭、さまざまな違いが存在している。そして国民の理解のしかたとなると、懸念すべきものがある。自殺した新井将敬議員のあとの議席をめぐる選挙(東京4区)は、その証拠になろう。投票率の低さ(37%)、その中での自民党候補の当選(得票率は有権者の17%)。不況時には政権党が強いという経験則が再び実証されたのではあるが、いま国民に望まれる認識と行動とが示されたとは、とても言えない。

第2点は、経済政策の転換をどんな原理的根拠にもとずいて推進するべきか、である。どう政策転換するのか、推進すべき政策は何か、その時々思いつきでツギハギだらけのものになるのでは、望ましい効果を期待できない。だから、どんな原理に立って政策転換をするのか、転換後に推進されるべき政策の体系的構造を支える原理は何か、を深刻に考えてみなくてはならない。

そして第3には、その政策転換の具体的ポイントは何か。この点についても論及したいが、政治勢力の配置状況を見据えたうえでの議論を展開す

るのは、私の手に余る。だから、やはり原則的なことを述べるにとどまらざるをえないと思う。

経済政策の転換はなぜ必要か

いま、日本が経済政策の転換を迫られているのは、なぜであるか。その要素を4点にしぼることができよう。

まず、第1は成長率の低下である。96年は、GDPの実質成長率は3.5%、名目成長率は3.4%であり、先進国の中でもトップであったが、97年に入って様相が一変した。96年の成長を支えていた財政出動という柱を、一挙にはずしてしまったからである。成長率の低下自体は、場合によっては肯定されるべきことでもあるのだが、97年の場合、ゼロ成長、もしくはマイナス成長にまで落ち込むということは、実にきびしいことであった。

なぜなら、これにからんで第2の要因が浮上したからである。倒産率の増大と失業率の悪化である。それらは、成長率低下の当然の帰結として生じた面もあるが、それとは別に今回の独自の原因で生じている面もある。

それとからむのが、第3の要因、「デフレ化」問題である。ゼロ成長率、あるいはマイナス成長率の出現、そして相次ぐ倒産と最悪記録を更新する失業率。事態は、改善に向かうきっかけが見つかるどころか、信用収縮(簡単に言えば、貸出の減少)を媒介にしてスパイラル的に悪化していく「デフレ化」の軌道を走り始めている、と見るべきである。

第4は、そうした日本経済の状態は、もちろん日本の家計と企業にとってきびしいことだが、それ

だけではない。この状況は他国にも打撃を与える。そしてそのことが、ブーメランとして日本に帰ってくる。ひとつには、東アジア経済。その安定と成長に日本が果たすべき役割がある。その役割を果たせなければ、日本の輸出、投資、円レートなどを通じて、日本に打撃が返ってくる。また対米関係。日米間の貿易不均衡の問題が深刻化し、これまた日本経済に不利に働く。世界経済に組み込まれているフィードバック機構の作用である。

こうして、日本の景気回復、言い換えれば成長軌道への復帰は、国内的にも国際的にも喫緊の要請なのである。

・ 政策転換のための基本的前提

昨97年になぜこのように追い込まれてしまったのだろうか。その原因の自覚が、政策転換のための基本的前提である。

なぜか。橋本首相、自民党、他の与党が財政構造改革法を推進し、成立させたのは、つい昨年11月28日のことである。ところが、今この法律のシバリに悩んで、その制約を弾力的に扱えるようにしようと腐心している。昨年11月の段階はもちろんだが、この法案の国会提出段階と比べても、現在との間に特段の事情変化は生じていない。今この法律が邪魔だというのなら、それは提出されるべきではなかったのである。少なくとも、今議論されているような点をめぐっての修正が、国会論議の中で行われるべきであった。

だが、首相も自民党なども、政治責任を回避しようとして、この4か月の間に決定的な事情変化が生じたかのごとく装っている。そんな態度では、求められている軌道転換にふさわしい内容の政策転換ができるわけではないのである。

たしかに、ストックで見て先進国中最悪の国債累積残高、フローとしても対GDP、対予算規模で最悪の国債発行額を、放置はできない。対応策を立てて実行しなければならない。だが、75年以来の四半世紀の間に、歴代自民政権が積み上げて

きた累積額を、そして国債依存で公共事業の枠を広げるという予算編成手法を、5年で解消しよう、それも増税などの国民負担増と財政支出削減という財政デフレ政策で実現しようというのは、明らかに無謀な方策である。97年4月からの消費税率引上げ、9月からの医療費本人負担増といった財政赤字削減優先政策は、景気を冷やし、成長率を低下させた。橋本首相による弁明は、消費税率引上げについては、先行した特別減税の穴埋めにすぎないというものであるが、それで弁明になると考えているのが、そもそも間違いである。

優先さるべきは、財政赤字の縮小（フローとストック両面での）ではない。日本経済の発展軌道の確立である。日本経済が順調に発展を続けていく過程を通じて、結果として財政赤字問題、国債累積残の処理問題が解決されていくと考えるべきである。もちろん、日本経済の発展軌道の確立のためには、財政の果たすべき役割が大きいのであり、財政赤字問題、累積国債問題は、そのような財政の機能発揮にとって障害を成す要因である。だが、だからこそ、知恵をしぼって財政の機能を発揮させる方策を考えるべきなのである。

しかし、この「デフレ化」の事態に至るまでのあいだ支配的だった経済観からは、そのような知恵の追求に心を砕くことはナンセンスとされてきたと言うべきだろう。その経済観からすれば、政策は人為である。政策は市場の自然な運動に対する干渉と規制にほかならない。もし政策の存在、推進が許されるとすれば、それはただ政策の必要、作用の余地を縮小するのに貢献するものだけである。したがって、財政の余地は小さければ小さい方が望ましいということになる。財政は民間からの取奪によって成り立つだけのものだと、見なされているからである。このような経済観から脱却しなければならない。

政財型「構造改革」の問題点

告白すれば、私は60年代半ば以降、井汲卓一、

今井則義、長洲一二氏ら先頭とするいわゆる「構造改革派」の最末端に身を置いてきた。そういう者として、いま、政府も財界もマスコミも「構造改革」の大合唱（いや、斉唱と言うべきか）をしているのを見て、さまざまに感慨が深からざるをえない。欧米における「リストラチャリング」の盛行、ソ連崩壊につながった「ペレストロイカ」といった言葉が市民権を得るにつれて、日本でもまた「構造改革」という言葉が認知され、安心して使われるようになったという面がある。

それはともかく、日本で政府と財界が主導してきた構造改革（以下、政財型構革論と略称する）には、いくつもの問題点があることを、厳しく指摘せざるをえない。

まず第1は、日本経済の前提である日本社会の変化についての認識である。このことについて1点だけ言えば、政財型構革論は日本が「高齢化社会」、「超高齢化社会」に向かっているという見方に立っている。それがそもそも誤りだと、私は思う。高齢者の絶対数が増え続けるのは、しばらくの間（せいぜいあと15年くらい）のことに過ぎない。絶対数が減少に転じて、高齢化率は上昇を続けるが、それはなぜか。若年層が激減するからである。少子化が進むからである。

「高齢化社会の問題点」論が登場したのは70年代半ばだが、当時から一貫して私は、問題は「高齢化社会」ではなくて「若年層激減社会」にあるのだと言い続けてきた。そのどちらと見るかで、対策の取り方は違ってくる。若年層の激減を放置するなら、基本的な対策は、ひたすら今の高齢者、そして将来の高齢者たる今の若者の、1人当たり負担を増やす以外にはありえない。自明である。

第2の問題点は、政財型構革論が志向する構造改革は、まさに規制緩和、規制撤廃、市場万能論だということである。政府部門の極小化と私企業の自由の極大化を実現することで、経済システムはよりよく動くと考えているからである。「経済的規制は原則撤廃、社会的規制は必要最小限」とい

う平岩基準が、即そのまま政策原則になるとも言えるだろう。

しかし、本当にその方が、経済はうまく動くのか。日本経済の現実、そうではないということを実証している。

もちろん市場メカニズムに任せておいてもいずれの日には、景気は自動反転し、上昇軌道に乗るだろう。しかし、それには余りにも長い時間がかかり、それまでの間、ものすごい破壊と荒廃が生じる。そんな資源浪費を避けようと努力するのが、人間の知恵でなければならない。公共的な力を経済システムの構造の中によりよく組み込むのではなく、これを排除しようとするのでは、新しい世紀に生命を持つ構造改革の名に値しない。

第3に、政財型構革論は、行政改革の名の下、形式的な省庁再編は試みるけれども、経済の構造の根幹にある人間の働き方、言い換えれば働く人間の権利と位置づけの問題については、恐るべく復古的である。

例えば、政財型構革論は日本的システムの「システム疲労」については饒舌に語る。しかし、1番疲れ切っているのは「サラリーマン」なる労働者ではないのか。それなのに今計画されている労働法制の改定は、その疲労を強化する方向へのものではないのか。中学生による殺人事件の連続は、大人が子どもに向き合う姿勢を問うているのに、父も母もその時間を失われようとしている。

政策転換のための原理とポイントは何か

どんなにケインズはもう古いと言いたい人でも、現在の日本経済の景気低迷状態が、バブル期に形成されてきた供給力に比べて需要が追いついていないことで説明できることを、そして直接にはそのことで説明しなければならないことを、否定はできないだろう。そのような需要の遅れが、今回の場合、通例の景気後退とは違って、バブル崩壊に伴うストック価格の低落が、需要崩落の大きな要因になっていることは、宮崎義一『複合不況』がいち

早く指摘したとおりである。そうした要因から来るものも含めて、有効需要の不足、とりわけ内需の不足が不況の直接の原因である。

内需は、大きく分ければ、家計消費（あるいは個人消費）、民間企業投資、政府支出の3つから成る。

このうち、政府支出（中央と地方を合わせて）、つまり財政の縮小傾向は指摘したとおりである。それは、単に内需の1要素（97年では18%程度）である自分自身の量を抑えるだけではなく、財政の機能不全で将来の生活不安や医療費支出への不安が高まれば、貯蓄性向を高めることで、家計消費という最大の内需項目（住宅を含めて65%程度）を抑制する、そのことがさらに民間企業投資（16%程度）の拡大のブレーキになる。つまり作用の質的な面も重視しなくてはならない。

家計消費の低迷は、2つの側面から説明される。1つは、所得の制約（賃金、年金の抑制、そして金利収入の減少）である。もう1つは、貯蓄性向の増大、消費性向の低下である。

前者は、景気との関係がフィードバック的である。例えば、企業が景気が悪いから賃上げの余地はないと言うが、それだと家計消費は抑制されていっそう景気は悪化する。この悪循環を断つことが必要になる。

しかし最近の日本の場合、景気循環要素とは別の賃金抑制力が強力に働き、それが直接、間接に、消費抑制を、そして企業収益悪化をもたらしたことも重視しなければならない。

その力とは、「内外価格差解消論」である。日本は豊かな国だと言われるが、その実感を持ってないという声が続いたが、それは日本の物価が諸外国より高いせいで、そのような内外価格差を解消すればいいのだ、という主張が支配的になった。私は反対であった。実感がない理由は簡単、事実として豊かではないからである。豊かさの要素である「ゆとり」が欠けているからである、と主張してきた。

そして、価格が下がる時は、賃金が下がる時なのだとも指摘してきた。価格を下げるには賃金を下げなくてはならない。両者は、同時、同率に下がるか。違う。不等沈下だ。おおむね賃金の方が、早く、大きく下がらざるをえない。それも指摘し続けてきた。

かつて価格破壊の必要を主張していた人で、今や価格デフレの危険性を言い募るようになった人は珍しくはない。だが彼らは、しかるべき水準の賃金の必要性については、口をぬぐったままである。そんなことでは、不況脱却の展望が開けるわけがない。

経済には「有効需要の原理」が作用するが、同時にまた、供給の需要先導効果が働くことも否定できない。とくに革新的技術にもとづく新商品の登場は、需要を開拓していく力を持つ。

消費低迷の第2側面の打破策を、このことと関連づけることができる。いま貯蓄性向の上昇があるのは、老後や病気、障害など、将来への不安が強まっているからである。そのような不安に対応する供給力の発揮は、格別に有効に経済を活性化するだろう。私は幼時からコマクを失い、補聴器が不可欠だが、身体機能を介助してくれる商品は当事者、関係者にとって切実で、そうした商品群が飛躍的に充実すれば、大きな需要が喚起されると断言できる。もちろん、政治が社会福祉の充実にピタリと指針を合わせて揺るぎがないということが、基盤になればならない。

需要収縮メカニズムが自動的に回転するのを止めるには、いま金融の機能不全が起きていることへの対処が、重大である。「日本版金融ビッグバン」なるものが推進されて円金融の地位の変化が必然化することが、政策展開の難点となろう。金融機関の破綻も続出する。それにどう対応するかが、当面の焦眉の急だろう。この点、まもなく刊行の岩波ブックレットの拙著にゆずらざるをえない。

（きしもと しげのぶ）